

令和8年2月6日

蒲郡商工会議所  
会頭 小澤 素生 様

蒲郡市長 鈴木 寿 明

「令和8年度蒲郡市に対する各種施策要望書」への回答書

令和7年10月1日付で提出された「令和8年度蒲郡市に対する各種施策要望書」に対する回答は次のとおりです。

- 1 回答書 別紙のとおり

- ・下線部分は、重要施策
- ・赤字部分は、今年度追加された内容

## 令和8年度蒲郡市に対する各種施策要望

基本戦略

01

### 柔軟性の強化

#### 1. 経営基盤の強化

##### 1-1. 緊急経済対策の実施

- 労働安全衛生規則の改正に伴う暑熱リスク(WBGT)対応への支援として「遮熱設備・休憩所設置・給水設備・空調設備などの導入支援制度」の創設(上限50万円、1/2補助などの支援制度の創設)

##### 【産業政策課 回答】

現時点において、蒲郡市独自の補助制度の創設の予定はございませんが、活用可能な国の支援策の周知を行うとともに、国や県、近隣市の状況に加え、社会情勢や市内事業者のニーズを把握しながら、効果的な支援策について調査・検討してまいりたいと思います。

- エネルギー費高騰の影響を受ける事業者を支援する補助制度(電気・LPガス・燃料油の補助等)の創設
- 水道料の減額処置の再実施および拡充
- 大幅な売上減少企業に対する固定資産税及び法人市民税の免除または減免
- エネルギー・原材料高緊急対応資金等、公的融資制度利用に際しての利子補給または信用保証料の補助等、資金繰りの支援施策
- 燃油価格高騰対策支援金の継続と拡充、業種拡大の要望

##### 1-2. 資金調達の円滑化対策の実施

- 小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経融資制度)利子補給補助金の支給対象期間の延長(現行の12か月分より、24か月分に延長)

##### 【産業政策課 回答】

現時点において、支給対象期間を延長する予定はございませんが、国や県、近隣市の状況に加え、社会情勢・市内情勢を見据えながら、調査・検討してまいりたいと思います。

- 無利子無担保融資の据置期間終了に伴う蒲郡市独自の資金繰り支援制度の創設

##### 【産業政策課 回答】

現時点において、具体的な支援制度の創設の予定はございませんが、国や県、近隣

市の状況に加え、社会情勢・市内情勢を見据えながら、調査・検討してまいりたいと思います。

- 食の安全・安心の基礎となる農業生産力の維持に向けた振興施策の展開のため、肥料・燃料等資材価格の高騰に対して生産者が再生産価格を確保する為の支援

### 1-3. 事業承継・継続対策の推進

- 中小企業において災害やシステム障害等の危機やリスクに対応するための事業継続力強化計画・BCP策定が求められており、特にサプライチェーンのボトルネックを対策する連携型BCPの策定も重要性を増している。中小企業のBCP促進に対する補助として、策定講座開催費や必要物品購入費の支援  
更に、蓄電池、エンジン発電機、災害バルクに連動する発電機など多様性を持った災害対策の推進

#### 【産業政策課 回答】

令和6年度から、「蒲郡市がんばる中小企業者応援事業費補助金」を開始し、本補助制度の補助メニューにおいて、BCP策定事業に対する補助を実施しております。補助対象となる経費は、BCP又は事業継続力強化計画の策定又は改訂について、専門家の助言を受けるためのコンサルティング委託料、書類作成費、専門家謝金の経費を対象としています。策定講座の開催や必要物品の購入補助、また発電機など多様性を持った災害対策の推進については、現時点において具体的な予定はございませんが、国や県、近隣市の状況に加え、社会情勢・市内情勢を見据えながら、調査・検討してまいりたいと思います。

- ゲリラ豪雨など事業継続に影響を及ぼす課題に対するインフラ整備及び修繕の早期実施（河川氾濫対策、排水対策、浜町団地内の排水機能の強化、高潮対策、道路の陥没対策など）と民間事業者が私有地内で行う同種対策への補助（工場内の水道施設や防潮設備等）

#### 【土木管理課 回答】

河川氾濫対策としては、今年度は4河川（西田川、落合川、尺地川、都川）について浚渫工事を実施しています。令和8年度も引き続き5河川（西田川、落合川、尺地川、相楽川、勝川）の浚渫工事を進めてまいります。

排水対策としては、拾石町地内の排水不良に伴う浸水対策のため、今年度実施設計を行っています。令和8年度以降は浸水対策工事を進めてまいります。

また、浜町地内の排水機能の強化としては、今年度は前年度の基本設計の対策方針をもとに、実施設計を行っています。令和8年度については、道路冠水及び浸水対策工事を進めてまいります。

高潮対策としては、栄町地内で樋管の設置されていない排水路が落合川へ放流されていたため、令和8年度にその放流口に樋管の設置を行っていきます。

- 事業承継（M&Aを含めた）個別相談会の継続およびがまごおり事業承継ネットワーク「かけはし」の活性化
- 技術開発促進に向けた、公的試験施設への取り次ぎや最新の試験分析機器に関する情報提供、試験分析費用に対する補助制度、試験装置の導入に対する補助制度の創設

#### 1-4. 経営環境の整備

- 老朽化が進む道路や埋設管の検査並びに道路陥没化対策の実施、並びに老朽化インフラへの継続的かつ重点的な予算配分

##### 【土木管理課 回答】

現地点では、道路や埋設管の老朽化等に伴う陥没化対策における道路下空洞調査等について予定は考えておりません。理由としては市職員による月2回のパトロールや占有者において実施される管路調査の結果について占有者と情報共有を図ることにより道路陥没に対して注意を払い対応してまいります。

老朽化インフラにつきましては、橋梁及び道路舗装については5年に1度点検を定期的実施しており、点検結果により安全のため補修が必要な箇所は補修工事を実施しています。令和8年度において、橋梁に関しては、道路橋と跨線橋の点検や補修工事を、舗装に関しては、今年度と同程度の補修工事を進めてまいります。

- 交通事故防止に向けた浜町地区内道路並びに歩道、中央分離帯（及びグリーンベルト等）の定期的な草刈りの継続実施および草刈りを未実施で済む方法（中央分離帯のコンクリート化や交差点の木質化舗装等）の拡充、並びに環境整備に対する国、県への要望

##### 【土木管理課 回答】

交通事故防止に向けた浜町地区内の道路の草刈りについてですが、令和6年度までは、原則年2回でしたが今年度から年3回に草刈り回数を増やして対応しています。令和8年度についても、年3回の草刈りを進めてまいります。交差点周辺における防草対策としての木質化舗装については、令和8年度以降も引き続き進めてまいります。また、環境整備に対する国や県への要望については、特に実施していませんが、市民等からの要望があった場合はその都度国や県に伝えています。

- 観光地としての景観維持のため、廃墟や放置された施設の撤去に対する助成制度の創設又は保安整備の推進

##### 【観光まちづくり課 回答】

現在観光庁において、「廃屋撤去・再生による地方温泉地等のまちづくり支援事業(仮)」の創設が検討されております。

本市では、観光庁補助金「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」が採択された事例もありますので、今後も国・県の補助金を活用した環境整備について検討してまいりたいと思います。

## ○観光施設や旅館などの設備老朽化に対する蒲郡市独自の助成制度の創設

### 【観光まちづくり課 回答】

国・県において実施していた省エネ設備等支援事業等を研究するとともに、(一社)蒲郡市観光協会と協力して、観光施設や旅館に向けた支援策として、誘客事業とのバランスを考えて検討してまいりたいと思います。

- 空き家、空き地の有効活用を促す施策(店舗等へのリノベーション補助等)の実施
- 健康宣言および健康経営優良法人への取組に向けた支援(申請料の補助や各種入札時の優遇処置など)
- 温暖化によるスーパー台風、南海トラフ地震対策として-11m岸壁の早期整備
- 現在の水産業の事業環境に合わせた漁協・漁港の整備
- 蒲郡港整備とクルーズ船サービス施設の整備

## 2. デジタルトランスフォーメーションの推進

### 2-1. デジタル技術の導入促進

#### ○DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進補助金の創設

企業におけるDX推進(ITやデータを活用し業務や組織を変革すること)が以前にも増して課題とされている中、蒲郡市内の企業のモデルケースとなり得るDXに取り組む中小企業を支援する制度の創設(100万円程度/1件あたり)

### 【産業政策課 回答】

令和6年度から、「蒲郡市がんばる中小企業者応援事業費補助金」を開始し、本補助制度の補助メニューにおいて、IT導入事業に対する補助を実施しております。

補助対象となる経費は、ITツール等の導入に係る経費やホームページの作成又は改修などを対象としています。メニュー内容の拡充や上限額の引き上げについて、現時点において具体的な予定はございませんが、国や県、近隣市の状況に加え、社会情勢・市内情勢を見据えながら、調査・検討してまいりたいと思います。

- サイバーセキュリティ対策に取り組む企業に対するコンサルタント派遣等、産学官が連携した支援施策の創設

### 【産業政策課 回答】

現時点において、具体的な予定はございませんが、国や県、近隣市の状況に加え、社会情勢・市内情勢を見据えながら、調査・検討してまいりたいと思います。

なお、中部経済産業局が中心となった協働支援体制「中部DXコミュニティ」においてサイバーセキュリティ相談窓口（企業組織向け）がございますので、このような公的サービスもご活用頂ければと存じます。

参考URL：<https://www.ipa.go.jp/security/support/soudan.html>

- 生産性向上に向けたIT人材育成の支援

## 2-2. デジタル化の普及

- キャッシュレス決済導入を促進するためポイント還元事業及び決済手数料補助事業の継続実施並びに決済手段の拡充

### 【産業政策課 回答】

ポイント還元事業については、市としてもデジタル化を推進する方向ですが、今後の実施につきましては、市内経済情勢等を見据えながら、慎重に検討して参ります。

## 3. 産業人材の確保と育成

### 3-1. 人材の確保

- 人手不足解消の支援（サポステ等の支援機関との連携を含むマッチング支援）並びに補助制度（高齢者雇用に対する助成など）の創設、県・国へ柔軟な働き方を実現するための（緩和）措置を要望

### 【産業政策課 回答】

人材確保に関し、本市では「蒲郡市がんばる中小企業者応援事業費補助金」の補助事業において費用の一部を補助しております。補助対象となる経費は、合同企業説明会への出展や正社員を採用するための求人サイトへ掲載に係る費用を対象としています。柔軟な働き方を実現するため緩和措置の県、国への要望に関しては、現時点において具体的な予定はございませんが、近隣市の状況に加え、社会情勢・市内情勢を見据えながら、調査・検討してまいりたいと思います。

- 市内教育機関との連携など若者が地場産業に興味を持ち地元企業へ就職するプラットフォームの構築とプログラムの展開（企業現場を知る工場見学や商品企画等のインターンシップ、キャリア教育授業への出前講座）

### 【産業政策課 回答】

本市では、市内企業の情報を紹介する「蒲郡市企業紹介パンフレット」を作成し、愛知県内の全ての高校・専門学校・大学など約600カ所に配布しています。企業情報にはインターンや会社見学、講師派遣の有無が記載されており、学生の市内企業への関心を深めるキャリア教育や企業の雇用確保のツールとして活用いただいています。

若者が地元企業へ就職するプラットフォームの構築とプログラムの展開については、県や近隣市の取り組み等を調査し、検討してまいりたいと思います。

○三河地方在住の外国人材に対する効果的なアプローチに関する支援

【協働まちづくり課 回答】

愛知県においては、「あいち外国人材受入サポートセンター」が外国人材採用に関する支援等を行っており、対面やオンラインでの相談対応をしています。

また、令和7年4月施行の特定技能基準省令の一部を改正する省令の施行に伴い、特定技能所属機関においては、外国人支援計画の作成が求められているところですが、計画に記載すべき共生施策に関しましては、外国人材が地域で円滑に生活できるよう市が生活オリエンテーション等の情報提供に努めてまいります。

○移住・定住の促進やI・J・Uターンに関する市独自の支援策

【企画政策課 回答】

移住・定住促進としては、移住検討者に向けたPR及び本市への移住を希望される方への支援充実を目的として、民間事業者や先輩移住者の方々にご協力いただき、移住・定住相談窓口の設置や移住体験ツアー等を実施しております。来年度につきましては、今まで以上に移住希望者に寄り添った移住サポートを行うため、移住・定住相談窓口の機能拡充を図るとともに、引き続き移住体験ツアーの実施に加え、さらなる情報発信の強化に取り組んでいく予定をしております。

○賃金引上げに伴う中小企業の負担軽減のための補助制度の創設並びに、最低賃金法に違反する企業への行政指導強化を県・国に要望

○観光地としての魅力向上のため観光施設や観光案内所への人員確保支援

○生産から販売まで影響が大きい物流業界維持のため人材雇用及び資格取得支援

○人口減少対策の具体的な施策の実施

### 3-2. 人材の育成

○繊維業界における産業振興施策として、三河産地のサプライチェーン強化につながる施策の展開（三河産地の人材育成を促進するため、繊維の基礎的学習から工学的知識（中級レベル）を年間通して継続的に実施できる教育の場の設置、品質・性能向上につながる繊維製品品質管理士等資格取得に対する支援並びに初級・中級・上級とレベルに応じた基礎知識を学習するための支援）

【産業政策課 回答】

サプライチェーンの強化・再構築が大変重要であることは市としても認識はしており、現在、蒲郡市産業振興ビジョンに則り、本市産業創造プラットフォームの構築

を進めております。将来的には、地域経済に関わるひとのつながりを深める情報発信・交流の場の構築に向けた取り組みを実施していきたいと考えております。

- 繊維および繊維ロープを生産する特殊な生産設備の知識を次世代に引き継ぐための人材育成に対する支援
- 雇用調整助成金の対象となる社内OJTの条件緩和を国へ要望
- 三谷水産高等学校、豊橋技術科学大学、愛知工科大学に加え、県内の大学・民間専門機関との産学官連携の推進（リカレント教育を含めた取組）
- 地域の魅力づくりや活性化を担う地域プロデューサーの育成支援

## 4. ダイバーシティ経営の推進

### 4-1. 女性活躍の推進

- 女性が働きやすい職場環境を整備するための支援（製造業等の女性が少ない職場向け）

#### 【協働まちづくり課 回答】

現時点において、具体的な予定はございませんが、国や県、近隣市の状況に加え、公益財団法人あいち男女共同参画財団と連携するなど有効な施策について調査・研究してまいりたいと思います。

- 子育て世代の復職を推進するために乳児・幼児を預けられる施設の充実

### 4-2. 多様な人材の活用

- 増加する外国人労働者対策（就労環境の充実支援、案内文章や窓口対応の多言語化）

#### 【協働まちづくり課・産業政策課 回答】

本市においては、令和2年度に外国人相談窓口を設置し、相談内容に応じて関係部署へ案内、同行通訳する等対応しています。英語、タガログ語通訳員に加えて令和7年度からはベトナム語の通訳員を配置し、対応を充実してまいりました。

就労環境への支援については、現時点において、具体的な予定はございませんが、国や県、近隣市の状況に加え、社会情勢・市内情勢を見据えながら、調査・研究してまいりたいと思います。なお、今後、外国人等の雇用に関する情報や相談窓口を紹介するチラシを会議所様、ハローワーク様と3者で作成を予定しており、事業者の一助になる取り組みも進めています。

- 障がい者労働者対策（働きやすい環境整備に対する支援）並びに、職種や規模に応じた柔軟な障がい者雇用制度を実現するため県・国への要望

#### 【産業政策課 回答】

昨年3月に障がい者雇用セミナーを会議所様、ハローワーク蒲郡様と3者で開催

し、事業者を支援するような取り組みを行って参りましたが、現時点において、具体的な予定はございません。今後、近隣市の状況に加え、社会情勢・市内情勢を見据えながら、調査・検討してまいりたいと思います。

## 5. 雇用創出の促進

### 5-1. 働く場の確保

- 企業誘致並びに市内事業所の市外転出を防ぐべく、企業用地の確保のための用地調査の実施および同用地購入時における優遇制度の創設

#### 【産業立地推進室 回答】

令和5年度に作成した企業用地適地選定調査報告書を踏まえ、引き続き新たな企業用地確保に取り組んでまいります。

企業用地購入時における優遇制度の創設につきましては、具体的な予定はございませんが、国や県、近隣市の状況に加え、社会情勢・市内情勢を見据えながら、調査・検討してまいりたいと思います。なお、新たな市内投資を支援するため、固定資産取得費用（土地を除く）を補助する企業再投資促進補助金及び企業立地促進補助金、そしてサテライトオフィスの設置を支援するため、ワーケーション企業誘致促進事業費補助金の活用を推進してまいります。

- 遊休地や耕作放棄農地の企業用地化

#### 【産業立地推進室 回答】

遊休地や耕作放棄農地の企業用地化につきましては、本市における農業振興を踏まえながら、蒲郡市土地計画マスタープラン（令和5年3月に改訂）における「工業ゾーン（検討区域）」及び「特定産業集積ゾーン（検討区域）」の土地利用のありかたについて研究してまいります。また、民間開発の支援を実施するとともに、都市計画道路大塚金野線の開通にあわせて、地権者の意向を確認しながら、新たな企業用地の確保を目指してまいります。

- 浜町地区における緑地の企業用地化実現に向けた県への要望

#### 【産業立地推進室 回答】

これまでも愛知県に対して蒲郡緑地の有効活用について提案した経緯がございます。愛知県の三河港港湾計画上、必要な施設として緑地に位置付けられておりますが、今後の土地利用のありかたについて引き続き研究・提案してまいります。

- 国道23号バイパスの4車線化と幹線道路（大塚-金野線）の早期整備実現に向けた国・県への要望

#### 【道路建設課 回答】

国道23号バイパスにつきましては事業主体が国になりますので、関係機関と協力しながら、引き続き国に対して4車線化の要望を行ってまいります。都市計画道路大塚金野線の整備につきましては、令和6年度に愛知県において事業化していただくため、市も協力しながら、まずは用地取得を進めていただけるよう、引き続き愛知県に対して要望してまいります。

○国道473号の本宿間の事業化実現に向けた県への要望

**【道路建設課 回答】**

国道473号の本宿間の事業化につきましては、事業主体が愛知県になりますので、まずはバイパスルートの検討を引き続き愛知県に対して要望してまいります。

○国道247号の早期4車線化

○国道23号バイパス蒲郡西ICにおける周辺取付け道路の早期整備

○蒲郡の特徴である住環境の良さを活かした新たな産業振興施策として、通信環境インフラの整備促進によるIT産業の誘致

○運送業の労働時間等の改善のための基準（430休憩制度）の推進のため、高速道路・高規格道路の休憩エリア不足の解消を国・県に要望

基本戦略

02

挑戦への支援

## 1. 産業競争力の強化

### 1-1. 生産性向上への取組

○新たな設備投資（自動化・省力化への設備投資等）に対する補助金及び助成金制度の創設及び固定資産税の減免

**【産業立地推進室・税務課 回答】**

新たな優遇制度の創設につきましては、国や県、近隣市の状況に加え、社会情勢・市内情勢を見据えながら、調査・検討してまいりたいと思います。

固定資産税につきましては、市の行政サービスを支える基幹税でありますので、市単独での減免は考えておりませんが、国での税制改正の動きを注視しながら、国から示されている範囲内での減免を実施いたします。

○事業内容の一部転換や新規事業分野への進出およびEV化など新技術への転換を支援するコンサルタント費用の補助

### 1-2. 販路拡大・開拓への取組

- 蒲郡市ががんばる中小企業者応援事業費補助金制度の拡充（補助上限額の引上げ、補助率の引上げ）

**【産業政策課 回答】**

本補助金の補助上限額の引上げや補助率の引上げについて、現時点において具体的な予定はございませんが、国や県、近隣市の状況に加え、社会情勢・市内情勢を見据えながら、調査・検討してまいりたいと思います。

- 海外への販路拡大などを支援する助成金制度創設や海外市場調査等コンサルタント費用の補助、並びに国内展示会や商談会への補助事業の拡大

**【産業政策課 回答】**

新たな優遇制度の創設につきましては、具体的な予定はございませんが、海外販路拡大事業推進に関する連携協定の枠組みやJETROの協力も得て海外進出や海外との取引が増加するよう関係者と一体となり、地道に販路等拡大できるよう支援して参ります。

- 販路拡大に向けた設備投資の活性化と迅速化に向けた支援施策の創設

- ふるさと納税への地元産品使用に対する取組みの強化並びに市内で利用できるデジタル商品券の創設

### 1-3. 支援機関との交流

- 産官の連携を強化したワンチームの産業振興を進めるため、蒲郡市との人事交流の推進（蒲郡市より本所への若手職員の派遣）

## 2. 地域経済循環の促進

### 2-1. 地産地消の推進

- 公立小中学校、保育園の給食無償化の制度導入と地産食材の導入促進

### 2-2. 地域産業活性化の推進

- 繊維業界における産業振興施策として、三河産地のサプライチェーン強化につながる施策の展開

- a. 三河産地内のサプライチェーンの基盤となる生産事業者に特化した支援（事業継続が期待できる生産事業者に対する設備投資補助や新規就業者雇用奨励金等）
- b. 三河産地内のみならず産地を超えたサプライチェーンの構築を促進するため、他産地企業との交流・マッチングの場の創設

**【産業政策課 回答】**

サプライチェーンの強化・再構築が大変重要であることは市としても認識はしてお

ります。現在、蒲州市産業振興ビジョンに則り、がまごおりの産業創造プラットフォームの構築に向けて取り組んでおり、将来的には、地域経済に関わるひとのつながりを深める情報発信・交流の場の構築に向けた取り組みを実施していきたいと考えています。

c. 幅広い機会を捉えた三河産地や産地商品のプロモーションの展開

- 公共施設での備品購入や役務の提供、業務委託契約の入札時における市内事業者の優遇制度の更なる拡充並びに、プロポーザル制度や総合評価制度の拡充

**【契約検査課 回答】**

公共調達にあたりましては、これまでも市内事業者優先発注の方針のもと、指名競争入札における入札参加資格への地域要件の設定、市内小規模事業者を対象とする小規模契約希望者登録制度の導入をしております。また、プロポーザル方式（価格のみでの評価によらない方式。）による契約事務の運用については、評価基準に関する事項に、業務の内容に応じ、地域貢献度や地域精通度などを審査項目に加えるよう配慮することを手引きに記載するなど地元企業の振興に取り組んでいるところであります。

- 公共工事発注における、関係各課（道路と上下水道など）の連携強化と円滑な情報共有体制の構築

**【契約検査課 回答】**

定期的に会議を開き、情報共有に努めているところであります。関係各課での工事発注前の調整を図るよう庁内で周知してまいります。

- 入札関連事務や窓口対応における統一的な基準の策定と職員への周知徹底

**【契約検査課 回答】**

毎年、職員を集めて会議を開き、入札における注意点をまとめたものを周知し、庁内での情報共有を図っています。また、職員向けの掲示板においても周知をしております。統一的な基準である要綱要領等に則して事務を行うよう今後も周知に努めてまいります。

- 特に長期的な維持管理が不可欠な大型公共工事において、地元建設業者の受注へ配慮した工事発注および昨今の資材・労務高騰を反映した適正な期間・予定価格の設定

**【契約検査課 回答】**

大型公共工事につきましては、事業計画の策定から工事完了まで非常に長期間を要するものであり、また、工事の規模も大きく難易度も高くなることが予測されます。公共施設の品質確保の観点からこうした諸条件を考慮しての発注が必要となります。施工規模などを見極めながら、市内業者が入札に加わることができるよう、JV(共同

企業体)による発注を行うことや、公告には下請施工の市内業者への発注に努めるよう記載をするなど、できる限り地元建設業者の参加に配慮した入札の実施に努めてまいります。

また、適正な期間につきましては、準備期間や雨休率などの工期設定条件を見込み、適正な工期とするように努めております。予定価格の設定につきましては、物価変動に対応するよう常に最新の県の単価や物価資料の単価を参照し、算定するよう今後も努めてまいります。

- 他地域からの集客に向けた蒲郡駅周辺・東港地区・竹島周辺の再開発の推進。西田川河口付近の民有地など、同地域内で本来の価値を発揮できていない土地の活用促進
- 公共工事の下請に一人親方を活用する場合、退職金共済制度加入が必要だが加入意思のない一人親方も多く、結果として彼らの参加機会が制約されている等、本来の狙いに反し十分な効果をあげられていない制約の緩和
- プレミアム付商品券発行事業の実施及び発行数並びにプレミアム率の増加
- 食の安全・安心の基礎となる農業生産力の維持に向けた振興施策の展開
  - a. 半農半X等、企業との連携による農業関係人口の増加施策の展開
  - b. 農地整備の促進
- 観光施設周辺の道路や歩道、電柱、遊歩道、街灯、公共トイレ、簡易的な休憩所、の整備
- 観光地の窓口となるべく蒲郡駅周辺の環境整備（日よけや屋根の設置など）
- フリーWi-Fiの市内広域化の推進
- 三ヶ根スカイラインや三河湾スカイライン、浜町エリアのサイクリング道路としての整備
- 広域連携でのインバウンド施策（セールス活動）の推進
- 赤い電車（名鉄西尾・蒲郡線）の存続に向けた取組強化
- 国道23号を中心とした観光地としてのPRの拡充（看板設置など）
- 蒲郡まつりにおける花火打ち上げの全域化
- マルシェやキッチンカーによる蒲郡らしいイベントの開催および支援
- 西浦地区の民間活力を活かした独自の地域性豊かな活性化への支援
- マリンレジャー拠点として三河大島の活用と魅力の向上

### 2-3. 6次産業化の推進

- 地域内の食品業界におけるサプライチェーンの構築を促進するため、農漁業等の一次産業、製造に関わる二次産業、流通や観光等の三次産業など、食品に関わる地域企業の交流・マッチングの場の創設及び蒲郡の食に対するブランド化の推進

## 2-4. 商店街の振興

- 蒲郡駅北再開発に伴う商店街振興の活性化支援

### 【産業政策課 回答】

現在、蒲郡駅北エリアを中心に商店街などの活性化を目指す有志団体が発足し、イベント開催等の活動に取り組んでいるため、今後につきましても、これら団体を支援し、協力して商店街の振興に努めたいと思います。

- 商店街の空き店舗対策の推進

## 3. イノベーション創出の促進

### 3-1. 事業者間交流の推進

- 企業間交流機会の創出および新産業・新商品創出に向けた支援の実施（新産業・商品開発への助成やセミナー開催支援など）

### 【産業政策課 回答】

企業間交流については、会議所様ががまごおり共創ハッカソンやMeetUp 交流会等、イノベーションの創出に向けた多数のイベントを実施頂いており、市としても連携しているところでありますので、引き続き、企業間の交流が促進されるような取り組みを推進したいと考えております。

- 新たな事業の展開に必要なアセット（人材、土地建物、資金、技術ノウハウ等）を有効に活用できる基盤の整備

### 【産業政策課 回答】

現在、蒲郡市産業振興ビジョンに則り、がまごおりの産業創造プラットフォームの構築に向けて取り組んでおり、将来的には、地域経済に関わるひとのつながりを深める情報発信・交流の場の構築に向けた取り組みを実施していきたいと考えています。

## 4. 創業・スタートアップの促進

### 4-1. 創業・新事業展開の推進

- 蒲郡市創業支援事業費補助金の継続及び拡充

### 【産業政策課 回答】

現時点において、補助対象及び補助金額の拡充の予定はございませんが、蒲郡創業支援事業費補助金については、新たな事業者を生み出す重要なものと考えておりますので、引き続き実施したいと思います。

- 次世代の担い手を育成するため、学生等を対象としたアントレプレナーシップを学ぶプログラム等の展開

### 【産業政策課 回答】

現時点において、具体的な予定はございませんが、愛知工科大学が中心となって『三河中央「人・モノ・地域づくり」コンソーシアム』の再始動が準備されており、本市も参画し取り組んでいくこととなっております。このコンソーシアムでは、市内高等学校への呼び掛けも行っており、コンソーシアムの事業として各種プログラムの実施が期待できますので、そういった活動等を通じて若い世代への学びの場の提供を考えて参りたいと思います。

○企業内創業や第2創業に向けたマーケティング費用の補助制度の創設

## 5. グリーントランスフォーメーションの促進

### 5-1. カーボンニュートラル

○再生可能エネルギー・省エネルギー設備導入補助金の創設

蒲郡市が目指すゼロカーボンシティの実現に向けて、温室効果ガス削減に取り組む企業を支援する補助制度の創設（太陽光発電設備等の自家消費型の再生可能エネルギー設備の導入、LED化や電気自動車導入等の省エネルギー設備へ更新する事業者に対し、導入経費の一部を補助）

#### 【ゼロカーボンシティ推進室 回答】

本市ではゼロカーボンシティを実現するための事業者に向けた取り組みとして、脱炭素経営を実現するためのセミナーや個別相談会を実施するとともに、再生可能エネルギー設備の導入や省エネルギー設備への更新について国・県の補助制度の情報提供を行い、脱炭素経営の普及・拡大を促進しています。

今後は、市独自の支援（補助）制度の創設についても検討してまいります。

○次世代自動車の普及促進のため、市の施設だけでなく民間施設と協力したインフラ整備（EV・PHV用急速充電設備）の拡充

#### 【ゼロカーボンシティ推進室 回答】

本市では令和6年度に普通充電設備（出力6kw）を市内7カ所（市役所、市民体育センター、市民会館、生命の海科学館、竹島有料駐車場、塩柄有料駐車場、市民病院）に各2基ずつ（計14基）設置いたしました。急速充電設備に関しましては、令和4年度に国の「クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金」を活用し、竹島水族館横駐車場に設置いたしました。

市内民間施設と協力したインフラ整備（EV・PHV用急速充電設備）の拡充については、国の補助金を活用した民間事業者による設置の推進や、市が補助制度を創設することなどによる拡充策が考えられます。しかし、急速充電設備は、普通充電設備に比べて導入費用だけでなく維持管理費用も高額となることから、設置した後、持続可能な充電インフラとすることが課題となっております。こういった課題を考慮し、ま

た、公共施設へ導入した設備の利用状況により充電ニーズを確認しながら、拡充が必要かどうか検討してまいります。

- 剪定や落葉の処理にコストが必要な街路樹（イチョウ）の植替と、財源として愛知県補助金事業「あいち森と緑づくり事業」の活用

基本戦略

03

## 連携の促進

### 1. 観光と多様な産業の連携

#### 1-1. 観光まちづくりの推進

- 観光施設や周辺施設、市内公共交通の各駅を連絡するシェアモビリティ環境（電動モビリティ、自転車、自動車）の市内全体での整備促進、並びに観光地としての道路整備（歩道と車道の分離や歩車分離信号や自転車走行帯の整備、案内と標識による認知の整備）

#### 【観光まちづくり課 回答】

（一社）蒲郡市観光協会を中心に、各地区観光協会と連携し、蒲郡市観光交流センター（ナビテラス）を起点とした各観光施設でのレンタサイクルのサービス提供が定着しております。

新たな電動モビリティについても、実証実験により、ニーズやレンタル料金の設定等、より具体的な状況が分かってきていますので、引き続き、導入について検討してまいりたいと思います。

観光地としての道路整備についても、今後も適切な維持管理に努めていきたいと考えております。

- 夜の二次交通の充実化、ぐるりんバス夜間運行の検討（運輸業との連携）

#### 【観光まちづくり課 回答】

既存交通事業者の課題の把握と市内全体の交通ネットワークの充実に向けて検討を行っているところです。「改善基準告示」いわゆる 2024 年問題で、労働時間の上限規制の強化により交通事業者の人員不足が顕在化しています。日中でも、路線の新設が難しいだけでなく、現行路線の維持すら困難な状況となっています。夜の二次交通の充実化やぐるりんバス夜間運行の検討については、現時点で新たな対応を行う予定はございませんが、地域交通の状況を引き続き注視してまいります。

- ボートレース蒲郡を活用した観光相乗効果を図るイベントの実施・誘致活動
- 地場産業の活性化と観光業との連携強化による産業観光の推進

- 蒲郡ならではの資源を活用した観光地づくりへの支援
  - a. 観光資源の活用支援およびその創造に向けた補助制度の創設
  - b. 地元特産品 PR のため道の駅およびシーサイドに海の駅の整備
  - c. 特産品づくり（「蒲郡と言えば○○」と全国に知れ渡るようなモノやコトへの重点投資）への支援
  - d. 蒲郡産品を取扱うアンテナショップ（直売所・Web）を力強くPRする取組の推進
- 食の安全・安心の基礎となる農業生産力の維持に向けた振興施策の展開として、蒲郡の地理的特徴を活かした農産物のブランドPR強化
- 東港の開発で竹島を中心に海辺の魅力を十分に取り込んだ新しい観光資源（景観以外にも小売や飲食の店舗との連携）の創出
- 蒲郡ベンチアートプロジェクトの一層の推進による魅力ある海岸通り創出への支援（プロモーションの強化、既設置ベンチアートのメンテナンス等）
- 蒲郡市のシティセールスとブランド化を一層推進して個性と魅力のある観光立市を目指す施策の推進

## 2. オープンイノベーションの促進

### 2-1. 新産業の創出

- 地域のオープンイノベーションを促進するため、産学・産産連携やスタートアップ等との業種を超えたアライアンスを促進する場の創出

#### 【産業政策課 回答】

現在、蒲郡市産業振興ビジョンに則り、がまごおりの産業創造プラットフォームの構築に向けて取り組んでおります。令和6年5月からは東三河スタートアップ推進協議会の支援会員として活動しており、STATION Ai へは、パートナー企業として入居し、多数の入居企業やスタートアップと関係を深めております。今後も、地域経済に関わるひとのつながりを深める情報発信・交流の場の構築に向けた取り組みを実施していくとともに、これからも会議所様と連携してスタートアップ等と連携できる場の創出についても検討していきたいと考えております。将来的には、地域経済に関わるひとのつながりを深める情報発信・交流の場の構築に向けた取り組みを実施していきたいと考えています。

- スタートアップ等と連携して、生産性向上や付加価値向上、新事業創出に取り組む中小企業を支援する補助制度の創出

#### 【産業政策課 回答】

新たな補助制度の創設につきましては、具体的な予定はございませんが、まずは、STATION Ai や東三河スタートアップ推進協議会の活動を通してスタートアップ企業との繋がりを深め、地元企業とのマッチングまで行えるよう関係を構築したいと考え

ております。

- ヘルスケア産業の創出支援
- リモートワークや DX の進展を捉え、蒲郡のロケーションを活かした創造性と生産性を高める新たな働き方として、地域全体でワーケーションを推進することにより、蒲郡の地方創生に資するよう以下の施策の展開を要望する。
  - a. 自治体や民間事業者が運営するサテライトオフィスやコワーキングスペースの整備・運営の促進
  - b. ワケーション応援プランの提案やインセンティブ付与等による、地域外の大企業と地域内のサテライトオフィス等運営事業者・宿泊事業者等とのワーケーション契約の推進
  - c. サテライトオフィス等のワークスペースに加え、宿泊や観光、飲食、体験、アクティビティ等、ワーケーションに関する地域内の情報にアクセスできる蒲郡市のワーケーションポータルサイトの開設

### 3. サーキュラーシティ蒲郡の推進

#### 3-1. サーキュラーシティ蒲郡

- サーキュラーシティ推進モデル事業支援金の拡充

蒲郡市が目指すサーキュラーシティの実現に向けて、プラスチックリサイクルや繊維リサイクル、フードロス削減などサーキュラーエコノミーにつながる試験的なモデル事業や実証事業に取り組む事業者や事業者等グループを支援する支援金制度の拡充(100万円程度/1件あたり、計10件程度)

#### 【サーキュラーシティ推進室 回答】

サーキュラーシティの実現に向けて、事業者による新たなビジネスモデルの創出が必要であることから、引き続きアクションプランの重点分野に基づく実証実験プロジェクト等を実施することで支援を継続してまいります。

- サステナビリティ経営に向けた各種セミナーの実施 (SDGs、ESG、エンゲージメント向上など)
- 製造過程で出される廃棄物の処理費用の補助
- 三河湾の海洋資源を有効活用した持続可能な海洋事業の創生の検討